

2023. 11. 24

【日本消費者物価指数（23年10月）】



コア CPI は 2 カ月連続で 3% を下回る

～食品価格の落ち着きで今後伸び幅は縮小へ～

フェロー チーフエコノミスト

小玉 祐一

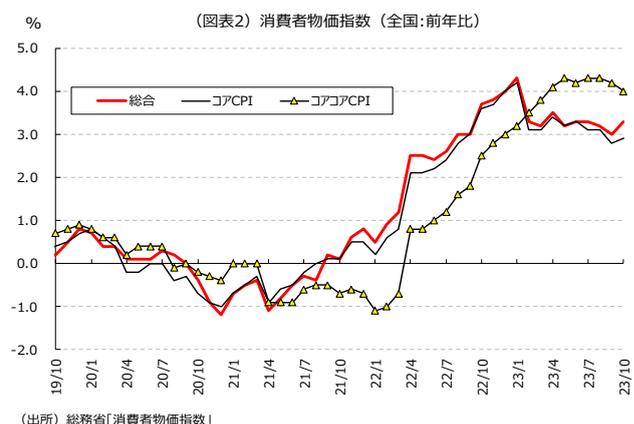
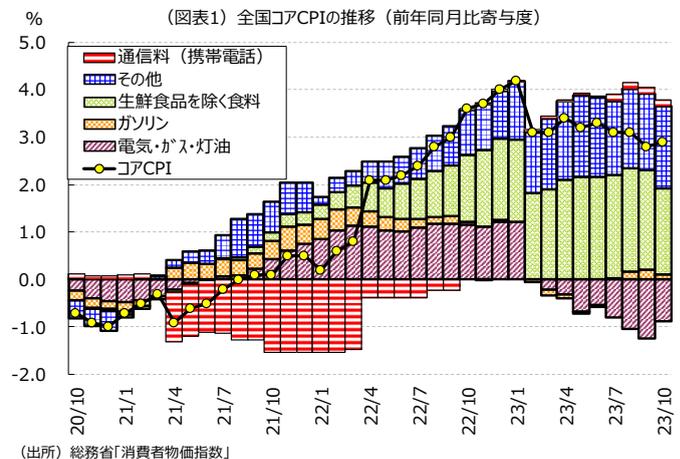
ポイント

- 10月の全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数、コア指数）は前年比+2.9%となった。伸び幅は9月から+0.1%ポイント拡大したが、2カ月連続で3%を下回った
- 主要指数がまちまちな動きを示すも、エネルギー、食料、宿泊費でほとんど説明できる。賃金と物価の好循環が現れつつある証拠は乏しい
- 生鮮以外の食料価格は今後伸び幅をさらに縮小させる見通し。全体でも伸び幅の縮小傾向が続く公算

1. 主要指数がまちまちな動き

10月の全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数、コア指数）は前年比+2.9%と、伸び幅が9月から+0.1%ポイント拡大したが、2カ月連続で3%を下回った（図表1）。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数（コアコア指数）は同+4.0%で、こちらは前月から▲0.2%ポイント伸び幅が縮小した。総合指数は同+3.3%で、前月から+0.3%ポイント伸び幅が拡大した。

主要指数がまちまちな動きを示しているが、カバレッジの広い順に見ると、まず総合指数は生鮮食品（9月：前年比+9.6% → 10月：同+14.1% 総合指数への前月からの寄与度差+0.19%ポイント）とエネルギー価格（同▲11.7% → 同▲8.7% 同+0.26%ポイント）が大きな押し上げ要因になっている。生鮮食品を含まないコア指数の伸び幅拡大は主としてエネルギー要因である。どちらの影響も受けないコアコア指数は、生鮮食品を除く食料（同+8.8% → 同+7.6% 同▲0.27%ポイント）が大きな押し下げ要因になっている。



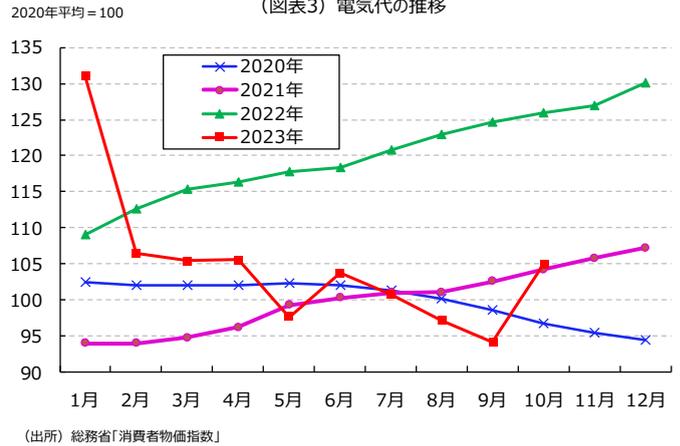
2. 政府の補助縮小が電気代の上昇要因に

生鮮食品の上昇には、生鮮野菜（同+13.1% → 同+18.6% 同+0.11%ポイント）と生鮮果物（同+9.7% → 同+16.9% 同+0.07%ポイント）が寄与している。生鮮野菜の内訳を見ると、トマト（同+16.2% → 同+41.3%）、キャベツ（同+20.4% → 同+27.7%）、ねぎ（同+11.8% → 同+42.5%）、だいこん（同+6.6% → 同+16.9%）等が大きく上昇している。後者ではりんご（同+16.8% → 同+29.4%）、梨（同+8.6% → 同+31.1%）等の秋の味覚が高騰している。

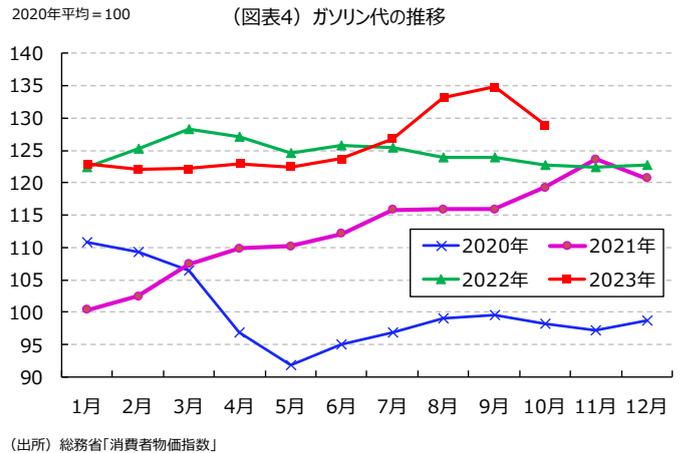
エネルギー価格は、電気代（9月：前年比▲24.6% → 10月：同▲16.8% 寄与度差+0.32%ポイント）の押し上げ効果が大きい。10月は、政府の電気代の補助額が半分に減ったことで、大手電力10社全社が値上げを実施したことを反映している（図表3）。政府の「電気・ガス価格激変緩和対策事業」は、10月の総合指数に対し▲0.49%の押し下げ要因となっているが（寄与度ベースで電気代が▲0.41%、都市ガス代が▲0.08%、いずれも総務省の試算値）、マイナス寄与幅は9月の▲0.98%から半分に縮小した。なお、原油価格の落ち着きに伴い、ガソリン価格（同+8.7% → 同+5.0% 同▲0.08%ポイント）は足元で下落しており（図表4）、前年比のプラス幅も縮小している。

生鮮食品を除く食料の上昇幅は、8ヵ月ぶりに8%を割り込んだ。足元の上昇ペースが大きく鈍化したわけではないが（図表5）、前年同時期が値上げラッシュのさなかにあった分、上昇幅が縮小した形である。ただ、今後はグラフの傾きが横ばいに近づいていく可能性が高い。帝国データバンクの、「食品主要195社」価格改定動向調査（10月31日時点）によれば、11月の値上げ品目は131品目で、前年同月のわずか8%にとどまっている（図表6）。原燃料費の上昇が一服しているほか、段階的な価格転嫁も進展、消費者の「値上げ疲れ」も目立ち、追加の値上げ判断を見送るケースが増えている模様である。12月以降も値上げ品目数は前年同月を大きく下回る推移が続く見通しである。10月のコア指数の伸びに対する生鮮食品を除く食料の寄与率は63%とまだ大きいですが、9月の75%か

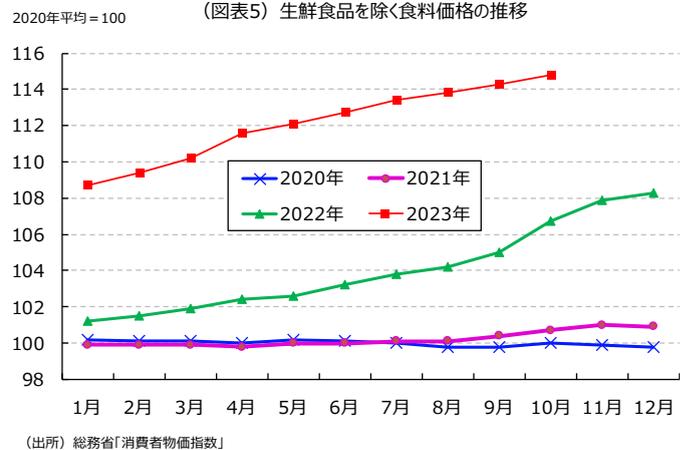
(図表3) 電気代の推移



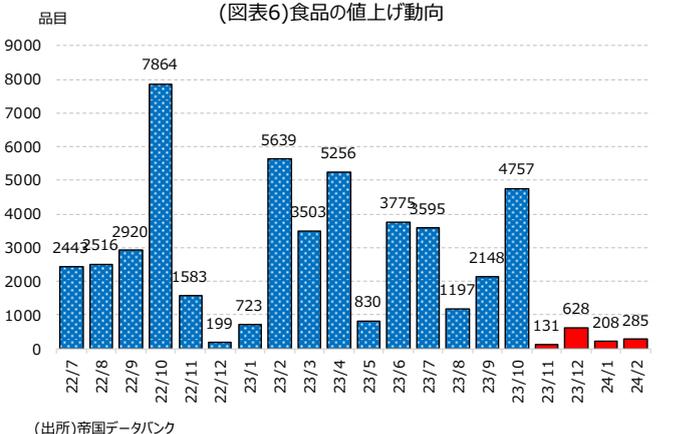
(図表4) ガソリン代の推移



(図表5) 生鮮食品を除く食料価格の推移



(図表6) 食品の値上げ動向



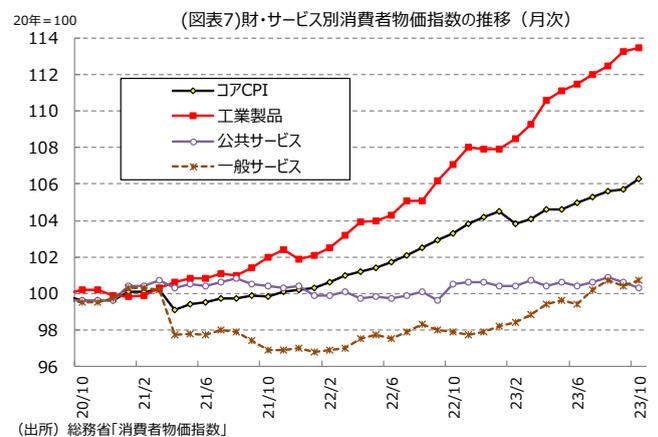
らは大きく縮小した。年末年始にかけて、さらに伸び幅を縮小させるとみられ、CPI 全体でも伸び幅の縮小傾向が続く可能性が高まっている。

3. エネルギー、食品、宿泊料以外で目立った動きはない

10大品目分類で、食品、エネルギー関連以外で比較的大きな動きとなったのは家具・家事用品（9月：前年比+6.2% → 10月：同+6.9% 寄与度差+0.03%ポイント）、教養娯楽（同+4.6% → 同+6.4% 同+0.15%ポイント）などである。特に教養娯楽の加速が目立つ。家具・家事用品では、電気炊飯器（同+13.1% → 同+18.5%）、電気洗濯機（洗濯乾燥機、同▲26.5% → 同▲18.2%）等が小幅ながらプラス方向に寄与した。教養娯楽は、9月にいったん伸びが一服した宿泊料（同+17.9% → 同+42.6% 同+0.18%ポイント）が再び大きく加速した影響が大きい。前年の10月は、中旬から全国旅行支援が開始されており、宿泊料は前年比▲10.0%の二桁マイナスとなっていた。翌月の2022年11月は同▲20.0%とマイナス幅が拡大していることから、宿泊料は年末にかけてさらにプラス幅を拡大させる可能性が高い。

財・サービス別では財（同+4.0% → 同+4.4% 同+0.24%ポイント）、サービス（同+2.0% → 同+2.1% 同+0.04%ポイント）とも伸び幅が小幅拡大となった（図表7）。サービスの内訳を見ると、公共サービス（同+0.9% → 同▲0.2% 同▲0.13%ポイント）、一般サービス（同+2.4% → 同+2.9% 同+0.17%ポイント）と、一般サービスの伸びが加速している。ただ、やはり宿泊料だけで大半が説明できる形である。サービス業のコストは人件費が大きなウェイトを占めるが、価格上昇のすそ野は広がっておらず、賃金と物価の好循環が現れつつある証拠は乏しい。

結局、10月の消費者物価の変動は、エネルギー、食料、宿泊費といった振れやすい品目でほとんど説明できる。日銀の正常化路線を後押しする内容とはいえない。今後は伸び幅が縮小傾向を辿る可能性が高いが、来年にかけても2%台は維持する見込みであり、物価の伸び幅縮小は実質賃金の上昇要因にもなることから、当研究所では引き続き来年4月のマイナス金利解除をメインシナリオと置く。



※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●照会先 ●株式会社明治安田総合研究所 〒102-0073東京都千代田区九段北3-2-11 TEL03-6261-6411